

# 新潟薬科大学学則

## 第1章 総則

### 第1節 目的及び点検・評価

(本学の理念及び目的)

第1条 新潟薬科大学(以下「本学」という。)は、生命の尊厳に基づき、医療科学及び生命科学分野の教育と研究を通して、人々の健康の増進、環境の保全、国際交流や地域社会の発展に貢献する高い専門性と豊かな人間性を有する有為な人材の育成とともに、社会の進歩と文化の高揚に有益な研究成果の創出を理念とする。

2 本学は、教育基本法(平成18年法律第120号)及び学校教育法(昭和22年法律第26号)に基づき、前項の理念に沿った教育と研究を行うことを目的とする。

(点検及び評価)

第2条 本学の教育研究水準の向上を図り、前条の理念及び目的並びに社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について、点検及び評価を行い、その結果を公表するものとする。

2 前項の措置に加え、本学の教育研究等の総合的な状況について、学校教育法施行令(昭和28年政令第340号)第40条に規定する期間ごとに、文部科学大臣の認証を受けた者による評価を受けるものとする。

3 第1項の点検及び評価等に関し必要な事項は、別に定める。

(教育研究等の状況の公表)

第3条 本学の教育研究等の活動状況について、刊行物への記載その他広く周知を図ることができる方法によって、積極的に公開するものとする。

### 第2節 組織

(学部、学科及びコース並びに入学定員及び収容定員)

第4条 本学に置く学部、学科及びコース並びにその学部の入学定員及び収容定員は、次の表のとおりとする。

学部	学科	コース	入学定員	収容定員
薬学部	薬学科		130人	780人
応用生命科学部	応用生命科学科	食品科学コース	120人	480人
		バイオテクノロジーコース		
		生命環境化学コース		
	理科教職コース			
	生命産業ビジネス学科		45人	180人
医療技術学部	臨床検査学科		60人	240人
看護学部	看護学科		80人	320人
合計			435人	2,000人

(学部の教育研究上の目的)

第5条 各学部の人材の育成に関する目的その他の教育研究上の目的は、次のとおりとする。

(1) 薬学部は、「実学一体」の精神のもと、薬学に係る専門知識を習得し、医療人に適う倫理観と豊かな人間性を持ち、問題解決能力と実践力を身に付け、医療の進展に資する研究心を有し、地域における人々の健康増進や公衆衛生の向上に貢献する薬剤師を育成することを目的とする。

(2) 応用生命科学部は、「実学一体」の精神のもと、生命科学を応用して社会の課題解決に貢献する人材を育成することを目的とする。

1) 応用生命科学科は、食品、農業、環境及び健康等の生命に関わる産業において、科学及び技術を中心とした専門知識を理解し応用できる能力を備えた人材並びに中等教育において理科教育に造詣が深い教員を育成する。

2) 生命産業ビジネス学科は、食品、農業、環境及び健康等の生命に関わる産業において、経済学及び経営学を中心とした専門知識を理解し応用できる能力を備えた人材を育成する。

3) 医療技術学部は、「実学一体」の精神のもと、臨床検査学に係る専門知識・技能を習得し、医療人に適う倫理観と豊かな人間性を持ち、問題解決能力と実践力を身に付け、医療の進展に資する研究心を有し、地域における人々の健康増進や公衆衛生の向上に貢献する臨床検査技師を育成することを目的とする。

4) 看護学部は、「実学一体」の精神のもと、生命の尊厳に基づく医療人としての倫理観と豊かな人間性を持ち、看護学に係る専門知識・技能を習得し、人々が目指す健康と暮らしをサポートできる看護実践力、並びに看護

学の進展に資する研究心及び自己研鑽力を有し、保健・医療・福祉の専門家と連携・協働して社会に貢献できる看護者を育成することを目的とする。

(大学院)

第6条 本学に大学院を置く。

2 大学院に関する事項については、新潟薬科大学大学院学則で定める。

(学内共同利用教育研究施設等)

第7条 本学に、次の学内共同利用教育研究施設を置く。

- (1) 実験動物施設
- (2) 遺伝子実験施設
- (3) 共同利用機器施設

2 本学に、次の教育研究センターを置く。

- (1) 高度薬剤師教育研究センター
- (2) 産官学連携推進センター
- (3) 教育連携推進センター

3 本学に、附属菓草・薬樹交流園を置く。

4 前3項の組織のほか、学長は、その他の組織を置くことができる。

5 前4項の組織に関し必要な事項は、別に定める。

(学生支援総合センター)

第8条 本学に学生支援総合センターを置く。

2 学生支援総合センターに関し必要な事項は、別に定める。

(学部附属の教育研究施設)

第9条 薬学部の附属施設として、次の教育研究施設を置く。

- (1) 薬用植物園
- (2) 臨床薬学教育研究センター
- (3) 薬学教育センター

2 前項の組織に関し必要な事項は、別に定める。

(附属図書館)

第10条 本学に附属図書館を置く。

2 附属図書館に関し必要な事項は、別に定める。

(事務部)

第11条 本学に事務部を置く。

2 事務部の組織及び事務分掌等については、学校法人新潟科学技術学園事務組織規程(昭和58年4月20日制定)の定めるところによる。

(寄宿舍)

第11条の2 本学に寄宿舍を置くことができる。

2 寄宿舍に関し必要な事項は、別に定める。

### 第3節 職員及び運営組織

(職員)

第12条 本学に、学長、副学長、学部長、教授、准教授、講師、助教、助手、事務職員及び技術職員を置く。ただし、講師については、学長の判断により置かないことができる。

2 学長は、校務をつかさどり、所属職員を統督する。

3 副学長は、学長を助け、命を受けて校務をつかさどる。

4 学部長は、その学部に関する校務をつかさどる。

5 職員の職務については、学校教育法及び学校法人新潟科学技術学園服務規程(昭和53年4月1日制定)の定めるところによる。

(教育研究評議会)

第13条 本学に、本学の教育研究に関する重要事項を審議するため、教育研究評議会を置く。

2 教育研究評議会に関し必要な事項は、別に定める。

(教授会)

第14条 各学部に、学校教育法(昭和22年法律第26号)第93条に規定する教授会を置く。

2 教授会に関し必要な事項は、別に定める。

### 第4節 学年、学期及び休業日

(学年)

第15条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(学期)

第16条 学年を次の2学期に分ける。

前期 4月1日から9月30日まで

後期 10月1日から翌年3月31日まで

2 学長が必要と認めた場合は、前項の学期の区分を変更することができる。

(休業日)

第17条 休業日は、次のとおりとする。

(1) 日曜日及び土曜日

(2) 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に定める日

(3) 本学の開学記念日 6月14日

(4) 春季休業 3月20日から3月31日まで

(5) 夏季休業 8月10日から8月31日まで

(6) 冬季休業 12月25日から翌年1月7日まで

2 学長が必要と認めた場合は、前項の休業日を変更し、又は臨時の休業日を定めることができる。

3 前2項の規定にかかわらず、休業日であって

も、特別の必要がある場合は、授業又は試験を行うことがある。

## 第2章 学部通則

### 第1節 修業年限及び在学年限

(修業年限)

第18条 各学部の修業年限は、次のとおりとする。

- (1) 薬学部 6年
- (2) 応用生命科学部 4年
- (3) 医療技術学部 4年
- (4) 看護学部 4年

2 本学の科目等履修生として一定の単位を修得した者が本学の学部に入學する場合において、当該単位の修得により当該学部の教育課程の一部を履修したと認められるときは、文部科学大臣の定めるところにより、修得した単位数その他を勘案して本学が定める期間を、当該学部の修業年限の2分の1を超えない範囲で、修業年限に通算することができる。

(在学年限)

第19条 学生は、修業年限の2倍を超えて在學することができない。ただし、薬学部にあつては、各学年次における在学年限は、3年を超えることができないものとし、かつ、1年次から4年次までの在学年数の合計が8年を、5年次及び6年次の2学年の在学年数の合計が4年を超えることができないものとする。

### 第2節 入学

(入学の時期)

第20条 入学の時期は、学年の始めとする。

2 前項の規定にかかわらず、後期の始めに入學させることができる。

(入学資格)

第21条 本学の学部に入學することができる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 高等学校又は中等教育学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者(通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。)
- (3) 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者

(5) 専修学校の高等課程(修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者

(6) 文部科学大臣の指定した者

(7) 高等学校卒業程度認定試験規則(平成17年文部科学省令第1号)による高等学校卒業程度認定試験に合格した者(同規則附則第2条の規定による廃止前の大学入学資格検定規程(昭和26年文部省令第13号)による大学入学資格検定に合格した者を含む。)

(8) 本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、18歳に達したもの

(入学の出願)

第22条 本学の学部に入學を志願する者は、入学願書に所定の検定料及び別に定める書類を添付して願出しなければならない。

(入学者の選考及び合格者の決定)

第23条 前条の入学志願者については、別に定めるところにより入学者の選考を行う。

2 前項の入学者選考における合格者の決定は、学長が行う。

(入学手続及び入学許可)

第24条 前条の選考結果に基づき合格の通知を受けた者は、所定の期日までに所定の書類を提出するとともに、第55条別表第1の入学金等の学費を納入しなければならない。

2 学長は、前項の入学手続を完了した者に入学を許可する。

(編入学)

第25条 次の各号のいずれかに該当する者で、本学の学部編入学を志願する者がある場合は、別に定めるところにより選考の上、学長が相当年次に入学を許可することができる。

- (1) 学士の学位を有する者
- (2) 学校教育法施行規則(昭和22年文部省令第11号)附則第7条に定める従前の規定による学校の課程を修了し、又はこれらの学校を卒業した者
- (3) 短期大学を卒業した者
- (4) 高等専門学校を卒業した者
- (5) 第21条に規定する者で、専修学校の専門課程(修業年限が2年以上であることその他の文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。)を修了した者



- (6) 修業年限4年以上の大学において、1年次修了以上の学力があると認めたる者
- (7) 外国において、学校教育における13年以上の課程を修了し、大学の1年次修了以上の学力があると認めたる者  
(転入学)

第26条 他の大学に在学している者及び我が国において、外国の大学の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程に在学している者（学校教育法第90条第1項に規定する者に限る。）で、本学の学部に転入学を志願する者がある場合は、別に定めるところにより選考の上、学長が相当年次に入学を許可することができる。

(再入学)

第27条 本学の学部を第53条第1項の規定により退学した者又は同条第2項第1号に該当し退学を命ぜられた者で、同一の学部に再入学を志願する者がある場合は、別に定めるところにより選考の上、学長が相当年次に入学を許可することができる。

(編入学、転入学及び再入学者の在学すべき年数等)

第28条 前3条の規定により編入学、転入学又は再入学が許可された者の通算することができる修業年限及び入学前に修得した単位については、学長が認定する。

(編入学、転入学及び再入学の出願、入学者選考、入学手続及び入学許可)

第29条 編入学、転入学及び再入学の出願、入学者選考、入学手続及び入学許可については、第22条、第23条及び第24条の規定を準用する。

### 第3節 教育課程及び履修方法等

(教育課程の編成方針)

第30条 教育課程は、本学、学部及び学科の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を開設し、体系的に編成するものとする。

- 2 教育課程の編成に当たっては、学部及び学科の専攻に係る専門の学芸を教授するとともに、幅広く教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮しなければならない。

(教育課程の編成方法等)

第31条 教育課程は、各授業科目を教養教育に関する授業科目（保健体育及び外国語に関する授業科目を含む。以下「教養科目」という。）及び専門教育に関する授業科目（以下「専門科目」とい

う。）並びに必修科目、選択科目及び自由科目に区分し、これを各年次に配分して編成するものとする。

- 2 授業科目の区分、名称及び単位数等は、別に定める。

- 3 各年度における授業科目の開設計画は、各学部の教育課程に基づき決定するものとする。

(授業の方法)

第32条 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

- 2 前項の授業は、文部科学大臣が別に定めるところにより、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

- 3 第1項の授業は、外国において履修させることができる。前項の規定により、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる場合についても、同様とする。

- 4 第1項の授業の一部は、文部科学大臣が別に定めるところにより、校舎及び附属施設以外の場所で行うことができる。

(単位の計算方法)

第33条 授業科目の単位の計算方法は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、その授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準によるものとする。

- (1) 講義及び演習については、15時間から30時間までの範囲の授業をもって1単位とする。

- (2) 実験、実習及び実技については、30時間から45時間までの範囲の授業をもって1単位とする。

- (3) 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、その組み合わせに応じ、前2号に規定する基準を考慮して別に定める時間の授業をもって1単位とする。

- 2 前項の規定にかかわらず、卒業研究の授業科目については、これに必要な学修等を考慮して単位数を定める。

(授業期間)

第34条 1年間の授業を行う期間は、定期試験等の期間を含め、35週にわたることを原則とする。

- 2 各授業科目の授業は、15週にわたる期間を単位として行うものとする。ただし、教育上特別の必

要があると認められる場合は、これらの期間より短い特定の期間において授業を行うことができる。

(履修科目の登録の上限)

第35条 各学部は、学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するため、卒業要件として学生が修得すべき単位数について、学生が1年間又は1学期に履修科目として登録することができる単位数の上限を定めるよう努めなければならない。

2 所定の単位を優れた成績をもって修得した学生については、別に定めるところにより、前項に定める上限を超えて履修科目の登録を認めることができる。

(成績評価基準等の明示等)

第36条 各学部は、学生に対して、授業の方法及び内容並びに1年間の授業の計画をあらかじめ明示するものとする。

2 学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準に従って適切に行うものとする。

(教育内容等の改善のための組織的な研修等)

第37条 本学は、授業内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。

(単位の授与)

第38条 一の授業科目を履修し、その試験に合格した学生には、所定の単位を与える。ただし、卒業研究の授業科目については、適切な方法により学修の成果を評価して単位を与えるものとする。

2 前項の試験に関し必要な事項は、別に定める。

(成績)

第39条 授業科目の試験の成績は、秀、優、良、可及び不可の5種の評価をもって表し、秀、優、良及び可を合格とし、不可を不合格とする。

(他の大学等における授業科目の履修等)

第40条 教育上有益と認める場合は、他の大学又は短期大学（以下「他大学等」という。）との協議に基づき、学生が当該他大学等の授業科目を履修することを認めることができる。

2 学生は、前項の他大学等の授業科目を履修しようとする場合は、学長の許可を得なければならない。

3 前2項の規定により学生が修得した他大学等の授業科目の単位については、学長は60単位を超えない範囲でその学部における授業科目の履修によ

り修得したものとみなすことができる。

4 前3項の規定は、学生が第51条第1項の規定により外国の大学又は短期大学（以下「外国の大学等」という。）に留学する場合、外国の大学等が行う通信教育における授業科目を我が国において履修する場合及び外国の大学等の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該教育課程における授業科目を我が国において履修する場合について準用する。

5 他大学等（外国の大学等を含む。）における授業科目の履修等に関し必要な事項は、別に定める。

(大学以外の教育施設等における学修)

第41条 教育上有益と認める場合は、学生が行う短期大学又は高等専門学校専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、所属する学部における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

2 前項の規定により与えることができる単位数は、第40条第3項及び第4項の規定により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

(入学前の既修得単位等の認定)

第42条 教育上有益と認める場合は、学生が本学に入学する前に他大学等又は外国の大学等において履修した授業科目について修得した単位（大学設置基準（昭和31年文部省令第28号）第31条に規定する科目等履修生として修得した単位を含む。）を、本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 教育上有益と認める場合は、学生が本学に入学する前に行った第41条第1項に規定する学修を、本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

3 前2項の規定により修得したものとみなし、又は与えることのできる単位数は、編入学、転入学等の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、第40条第3項及び第4項並びに前条第1項の規定により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

(その他)

第43条 この節に定めるもののほか、教育課程及び履修方法等に関し必要な事項は、別に定める。

#### 第4節 卒業及び学位

(卒業)

第44条 卒業の要件は、第18条に規定する修業年限以上在学し、かつ、別に定めるところにより、所定の授業科目及び単位数（薬学部にあつては186単位以上、応用生命科学部にあつては124単位以上、医療技術学部にあつては124単位以上、看護学部にあつては128単位以上）を修得するものとする。

2 前項に規定する卒業の要件として修得すべき単位数のうち、第32条第2項の授業の方法により修得することができる単位数は、60単位を超えないものとする。

3 学校教育法第89条の規定により、応用生命科学部の学生でその学部に3年以上在学したもの（これに準ずるものとして文部科学大臣の定める者を含む。）が、卒業の要件として定める単位を優秀な成績で修得したと認める場合には、第18条第1項第2号の規定にかかわらず、その卒業を認めることができる。この場合において、当該学部は、学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）第147条に規定する要件を満たさなければならない。

4 第1項に規定する卒業の要件を満たした学生に対する卒業及び前項に規定する卒業の認定は、学長が行う。

(学位の授与)

第45条 本学の学部を卒業した者には、次のとおり学士の学位を授与する。

- (1) 薬学部卒業者 学士（薬学）
- (2) 応用生命科学部卒業者 学士（応用生命科学）
- (3) 医療技術学部卒業者 学士（医療技術学）
- (4) 看護学部卒業者 学士（看護学）

2 学位の授与に関し必要な事項は、別に定める。

#### 第5節 休学、復学、転学、転学部、留学及び退学等 (休学)

第46条 疾病その他やむを得ない理由により3月以上修学することができない学生は、学長に届出の上、休学することができる。

2 前項において、突発的な疾病・事故等により修学することができない場合を除き、入学年次の前期は休学することができない。

3 疾病その他の理由により修学することが適当でないと認められる学生については、学長は休学を命ずることができる。

(休学期間)

第47条 休学期間は、1年以内とする。ただし、特別の理由がある場合は、1年を限度として休学期間の延長を認めることができる。

2 休学期間は、通算して4年を超えることができない。

3 休学期間は、第19条に規定する在学年限には算入しない。

(復学)

第48条 休学期間が満了した学生は、復学しなければならない。

2 休学期間中にその理由が消滅した場合は、復学することができる。

3 前項の規定により復学しようとする学生は、学長に届出なければならない。

(転学)

第49条 他の大学への転学を志願しようとする学生は、学長に届出なければならない。

(転学部)

第50条 本学の他の学部に転学部を志願する学生は、別に定めるところにより選考の上、転学部を許可することがある。

2 前項の規定により転学部が許可された学生の通算することができる修業年限及び既に修得した単位については、学長が認定する。

(転学科)

第50条の2 本学の同一学部の他の学科に転学科を志願する学生は、別に定めるところにより選考の上、転学科を許可することがある。

2 前項の規定により転学科が許可された学生の既に修得した単位については、学長が認定する。

(留学)

第51条 外国の大学等で学修することを志願する学生は、学長の許可を得なければならない。

2 前項の規定により留学した期間は、第18条に規定する修業年限及び第19条に規定する在学年限に算入する。

3 留学に関し必要な事項は、別に定める。

(学生の在外研修)

第52条 国際学会での発表、学術研究、国際交流その他の目的で、学生を在外研修させることができる。

2 在外研修に関し必要な事項は、別に定める。

(退学)

第53条 退学しようとする学生は、学長に届出なければならない。



2 学長は、次の各号のいずれかに該当する学生には、退学を命ずることができる。

- (1) 学費納入の督促を受けてから30日以内に納入しない者
- (2) 休学期間が満了しても復学しない者
- (3) 正当な理由がなく欠席が長期にわたる者  
(除籍)

第54条 学長は、次の各号のいずれかに該当する学生を除籍する。

- (1) 第19条に規定する在学年限を超える者
- (2) 第47条第2項に規定する休学期間を超える者
- (3) 死亡の届出のあった者
- (4) 行方不明の届出のあった者

#### 第6節 学費等

(学費の額及び納入期限)

第55条 学費の区分、額及び納入期限は、別表第1の表のとおりとする。

2 学費を納入期限までに納入しない学生には、第38条第1項の規定にかかわらず、単位を与えないものとする。

(納入済みの学費の取扱い)

第56条 納入した学費は、原則として返還しない。ただし、入学前の所定の期日までに入学辞退を申し出た者の学費については、この限りでない。

(休学期間中の学費の取扱い)

第57条 休学期間中の学費は、その一部について別に定めるところにより免除することがある。ただし、学期の途中から休学し又は復学する場合は、その学期の学費の全額を徴収する。

(停学期間中の学費及び退学者等の学費の取扱い)

第58条 第62条第2項の停学を命ぜられた場合は、その期間中の学費を徴収する。

2 学期の途中で、退学若しくは転学した場合又は除籍された場合は、その学期の学費の全額を徴収する。

(学費の免除及び徴収猶予)

第59条 学費は、その一部又は全部について別に定めるところにより免除又は徴収猶予することがある。

(入学検定料その他の費用)

第60条 入学検定料その他の費用については、別に定める。

2 実習等で特別に必要とする経費については、実費を徴収することがある。

#### 第7節 表彰及び懲戒

(表彰)

第61条 学長は、表彰に値する行為があった学生を表彰することができる。

2 前項のほか、学部長は、その学部に所属する学生で表彰に値する行為があった者を表彰することができる。

3 学生の表彰に関し必要な事項は、別に定める。  
(懲戒)

第62条 学生が本学の定める諸規則に違反し、又は学生の本分に反する行為があったときは、学長が懲戒する。

2 前項の懲戒の種類は、退学、停学及び訓告とする。

3 懲戒に関し必要な事項は、学長が別に定める。

### 第3章 補則

#### 第1節 科目等履修生、研究生、特別聴講学生及び外国人留学生

(科目等履修生)

第63条 本学の学生以外の者で、本学の学部において又は複数の授業科目の履修を志願する者がある場合は、学部の教育に支障がないときに限り、別に定めるところにより選考の上、学長が科目等履修生として入学を許可することがある。

2 科目等履修生の単位については、第38条及び第39条の規定を準用することができる。

3 科目等履修生に関し必要な事項は、別に定める。

(研究生)

第64条 本学の学生以外の者で、本学の学部において、特定の専門事項について研究を志願する者がある場合は、学部の教育に支障がないときに限り、別に定めるところにより選考の上、学長が研究生として入学を許可することがある。

2 研究生に関し必要な事項は、別に定める。

(特別聴講学生)

第65条 他大学等の学生で、本学の学部の授業科目の履修を志願する者がある場合は、当該他大学等との協議に基づき、別に定めるところにより選考の上、学長が特別聴講学生として入学を許可することがある。

2 他大学等との協議その他特別聴講学生に関し必要な事項は、別に定める。

(科目等履修生及び研究生の入学資格等)

第66条 科目等履修生及び研究生の入学資格、在学期間及び学費については、別表第2の表のとおりとする。

(外国人留学生)

第67条 外国人で大学で教育を受ける目的をもって入国し、本学の学部に入學を志願する者がある場合は、特別に選考の上、学長が外国人留学生として入學を許可することがある。

2 外国人留学生の授業科目については、第31条第2項に規定するもののほか、日本語科目及び日本事情に関する科目を開設することがある。

3 外国人留学生に関し必要な事項は、別に定める。

## 第2節 公開講座

(公開講座)

第68条 本学における教育研究成果を広く社会に開放し、地域社会の教育文化の向上に資するため、本学に公開講座を開設する。

2 公開講座に関し必要な事項は、別に定める。

## 第3節 改廃手続

(学則の改廃)

第69条 この学則の改廃は、関係教授会及び教育研究評議会で審議した後、学長が理事会の承認を得て行うものとする。

附 則

- この学則は、平成3年4月1日から施行する。
- 新潟薬科大学学則(昭和52年4月1日制定)は、廃止する。
- この学則施行の日に在籍する者のうち、昭和58年度から昭和63年度までに入学した者の学費の額及び納期毎の納入額については、第35条の規定にかかわらず、本学に引き続き在籍する間は、前項の規定による廃止前の新潟薬科大学学則(以下「旧学則」という。)の規定を適用し、次のとおりとする。

入学年度	納期区分	学費区分と納期別納入額	
		授業料	施設設備資金
昭和58年度及び昭和59年度	前期	375,000円	309,000円
	後期	375,000	309,000
	計	750,000	618,000
昭和60年度から昭和63年度まで	前期	450,000	412,000
	後期	450,000	412,000
	計	900,000	824,000

- 旧学則に基づいて制定した、次の規程及びこの規程により定められた細則等は、この学則によっ

て定められたものとみなす。

新潟薬科大学学長選考規程(昭和56年11月12日制定)

新潟薬科大学教授会規程(昭和54年12月1日制定)

新潟薬科大学教育職員選考規程(昭和55年7月21日制定)

新潟薬科大学薬用植物園規程(昭和55年4月1日制定)

新潟薬科大学授業科目履修規程(昭和52年4月制定)

附 則

- この学則は、平成3年9月25日(以下「施行日」という。)から施行し、平成3年10月1日から適用する。ただし、改正後の学則第40条の規定については、平成3年9月20日から適用する。
- この学則の施行日において、現に在学する者に係る施設設備資金の額及び納期毎の納入額については、第35条別表第2の規定にかかわらず、平成3年度後期分から入学年度区分に応じ、次のとおりとし、その他の学費については、なお従前の例による。

入学年度区分	納期区分	施設設備資金	
		年 額	納 入 額
昭和59年度	前後期	600,000 <sup>円</sup>	300,000 <sup>円</sup> 300,000
昭和60年度から昭和63年度まで	前後期	800,000	400,000 400,000
平成3年度	前期	900,000	450,000
	後期		450,000
平成3年度	1年次以降	900,000	400,000
	2年次以降		450,000 450,000

附 則 (施行日)

- この学則は、平成4年2月26日から施行する。ただし、第6条第2項の改正規定は、平成4年4月1日から施行する。(適用日)
- 改正後の別表第3(第46条関係)は、平成3年10月1日から適用する。

附 則

- この学則は、平成5年4月1日から施行する。
- この学則施行の前日において、現に在籍する学生の教育課程及び履修方法並びに単位数の取扱いについては、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成5年5月26日から施行する。



## 附 則

この学則は、平成6年4月1日から施行する。ただし、改正後の別表第2授業料については、平成7年度の入学者から適用し、施行日現在在学する者については、なお従前の例による。

## 附 則

この学則は、平成6年10月12日から施行する。

## 附 則

(施行日)

- この学則は、平成7年4月1日から施行する。  
(適用日)
- 改正後の学則第14条の規定は、施行日の前日において現に在籍する者については、なお従前の例による。
- 改正後の別表第2の授業料は、平成8年度の入学者から適用し、施行日現在在籍する者については、なお従前の例による。

## 附 則

この学則は、平成9年4月1日から施行する。ただし、別表第2については、施行日の前日現在に在籍する者については、なお従前の例による。

## 附 則

この学則は、平成10年4月1日から施行する。ただし、別表第1の適用については、平成4年度以前の入学者の場合は、なお従前の例による。

## 附 則

この学則は、平成11年4月1日から施行する。ただし、改正後の第21条及び第24条並びに別表第1の規定については、平成11年度1年次生及び2年次生から適用し、施行日現在3年次及び4年次に在籍する者については、この規定にかかわらず、なお従前の例による。

## 附 則

- この学則は、平成12年4月1日から施行する。
- 第2条第2項の収容定員は、平成12年度から平成14年度までの間は、次のとおりとする。

学 部	学 科	平成12年度	平成13年度	平成14年度
薬学部	薬 学 科	250人	260人	270人
	衛生薬学科	170人	180人	190人
	計	420人	440人	460人

- 改正後の別表第1の適用については、授業科目の名称及び施行日前日に3年次までに在籍する者を除き、なお従前の例による。

## 附 則

- この学則は、平成14年4月1日から施行する。
- 第2条第2項中、応用生命科学部にかかる収容

定員は、平成14年度から平成16年度までの間は、次のとおりとする。

学 部	学 科	平成14年度	平成15年度	平成16年度
応用生命科学部	応用生命科学科	60人	120人	180人
	食品科学科	60人	120人	180人
	計	120人	240人	360人

## 附 則

- この学則は、平成16年4月1日から施行する。ただし、改正後の第21条及び第24条並びに別表第1の1の規定については、平成16年度1年次生から適用し、施行日現在2年次、3年次及び4年次に在籍する者については、この規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 第2条第2項の薬学部の収容定員は、平成16年度から平成18年度までの間、次のとおりとする。

学 部	学 科	平成16年度	平成17年度	平成18年度
薬学部	薬 学 科	310人	340人	370人
	衛生薬学科	230人	260人	290人
	計	540人	600人	660人

## 附 則

この学則は、平成17年4月1日から施行する。

## 附 則

- この学則は、平成18年4月1日から施行する。ただし、改正後の第13条、第14条、第21条及び第24条並びに別表第1の1、別表第2の規定については、平成18年度1年次入学生から適用し、施行日前日に在籍する者及び施行日現在2年次に在籍する者については、この規定にかかわらず、なお、従前の例による。
- 第2条第2項の薬学部の収容定員は、平成18年度から平成22年度までの間、次のとおりとする。

学 部	学 科	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
薬学部	薬 学 科	450人	560人	640人	720人	900人
	衛生薬学科	210人	160人	80人	—	—
	計	660人	720人	720人	720人	900人

## 附 則

この学則は、平成18年7月1日から施行する。

## 附 則

この学則は、平成19年4月1日から施行する。ただし、改正後の第24条第2項及び別表1の2の規定については、平成19年度応用生命科学部1年次入学生から適用し、施行日前日に在籍する者及び施行日現在2年次以上に在籍する者については、この規定にかかわらず、なお、従前の例による。

## 附 則

この学則は、平成21年4月1日から施行する。

## 附 則

この学則は、平成22年4月21日から施行し、平成22年4月1日から適用する。ただし、改正後の第35条別表第2の備考2については、平成18年度薬学部入学生から適用し、平成17年度以前の入学者については、この規定にかかわらず、なお、従前の例による。

## 附 則

- この学則は、平成23年4月1日から施行する。ただし、改正後の第21条及び別表第1の1、別表第1の2の規定については、平成18年度以降の薬学部入学生で施行日現在1年次から4年次までに在籍する者、及び平成24年度以降の薬学部入学生に適用し、それ以外の者については、この規定にかかわらず、なお、従前の例による。また、改正後の第24条第1項の規定については、平成23年度薬学部1年次入学生から適用し、施行日前日に在籍する者及び施行日現在2年次以上に在籍する者については、この規定にかかわらず、なお、従前の例による。
- 改正後の別表第2については、平成23年3月31日から適用する。

## 附 則

- この学則は、平成24年4月1日から施行する。ただし、改正後の第24条第2項及び別表第1の3の規定は、施行日の前日において現に在籍する者については、なお、従前の例による。
- 第2条第2項の応用生命科学部の収容定員は、平成24年度から平成26年度までの間、次のとおりとする。

学 部	学 科	平成24年度	平成25年度	平成26年度
応用生命科学部	応用生命科学科	300人	360人	420人
	食品科学科	180人	120人	60人
	計	480人	480人	480人

## 附 則

- この学則は、平成25年4月1日から施行する。ただし、改正後の第31条第2項及び第44条第1項の規定は、施行日の前日において現に在籍する者については、なお従前の例による。
- 前項ただし書の規定にかかわらず、改正後の第31条第2項の規定については、薬学部の授業科目は、平成23年度1年次入学生から適用し、応用生命科学部の授業科目は、平成24年度1年次入学生から適用する。

## 附 則

この学則は、平成26年4月1日から施行する。ただし、改正後の第39条の規定は、施行日の前日において現に在籍する者については、なお従前の例による。

## 附 則

この学則は、平成26年10月22日から施行する。

## 附 則

- この学則は、平成27年4月1日から施行する。ただし、改正後の第19条の規定については、平成27年度1年次入学生から適用し、施行日の前日において現に在籍する者及び平成27年度の2年次以上に編入学等を行った者に対しては、なお従前の例による。
- 第4条の応用生命科学部生命産業創造学科にかかる収容定員及び大学全体の収容定員は、平成27年度から平成29年度までの間、次のとおりとする。

学 部	学 科	平成27年度	平成28年度	平成29年度
応用生命科学部	生命産業創造学科	60人	120人	180人
合 計		1,620人	1,680人	1,740人

## 附 則

この学則は、令和2年12月1日から施行する。ただし、第9条第1項第3号の改正規定については、令和3年4月1日から施行する。

## 附 則

この学則は、令和3年4月1日から施行する。ただし、改正後の第4条の規定については、令和3年度1年次入学生から適用し、施行日の前日において現に在籍する者及び令和3年度の2年次以上に編入学等を行った者については、なお従前の例による。

## 附 則

この学則は、令和4年4月1日から施行する。

## 附 則

- この学則は、令和5年4月1日から施行する。
- 第4条の薬学部、応用生命科学部生命産業ビジネス学科、医療技術学部及び看護学部にかかる収容定員及び大学全体の収容定員は、令和5年度から令和9年度までの間、次のとおりとする。

学部	学科	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
薬学部	薬学科	1,030人	980人	930人	880人	830人
応用生命科学部	生命産業ビジネス学科	225人	210人	195人	180人	180人
医療技術学部	臨床検査学科	60人	120人	180人	240人	240人
看護学部	看護学科	80人	160人	240人	320人	320人
合計		1,875人	1,950人	2,025人	2,100人	2,050人

別表第1 (第55条関係)

学費の額及び納入期限

学部	学科	年次	学期	納入期限	入学金	授業料	施設設備資金	計
薬学部	薬学科	入学年次	前期	入学手続の時	円 300,000	円 600,000	円 450,000	円 1,350,000
			後期	10月末日		600,000	450,000	1,050,000
			計		300,000	1,200,000	900,000	2,400,000
		二年次以降	前期	4月末日		600,000	450,000	1,050,000
			後期	10月末日		600,000	450,000	1,050,000
			計			1,200,000	900,000	2,100,000
応用生命科学部	応用生命科学科	入学年次	前期	入学手続の時	300,000	450,000	100,000	850,000
			後期	10月末日		450,000	300,000	750,000
			計		300,000	900,000	400,000	1,600,000
		二年次以降	前期	4月末日		450,000	300,000	750,000
			後期	10月末日		450,000	300,000	750,000
			計			900,000	600,000	1,500,000
	生命産業ビジネス学科	入学年次	前期	入学手続の時	300,000	400,000	100,000	800,000
			後期	10月末日		400,000	100,000	500,000
			計		300,000	800,000	200,000	1,300,000
		二年次以降	前期	4月末日		400,000	200,000	600,000
			後期	10月末日		400,000	200,000	600,000
			計			800,000	400,000	1,200,000
医療技術学部	臨床検査学科	入学年次	前期	入学手続の時	300,000	475,000	300,000	1,075,000
			後期	10月末日		475,000	300,000	775,000
			計		300,000	950,000	600,000	1,850,000
		二年次以降	前期	4月末日		475,000	300,000	775,000
			後期	10月末日		475,000	300,000	775,000
			計			950,000	600,000	1,550,000
看護学部	看護学科	入学年次	前期	入学手続の時	300,000	525,000	300,000	1,125,000
			後期	10月末日		525,000	300,000	825,000
			計		300,000	1,050,000	600,000	1,950,000
		二年次以降	前期	4月末日		525,000	300,000	825,000
			後期	10月末日		525,000	300,000	825,000
			計			1,050,000	600,000	1,650,000

備考1 編入学、転入学及び再入学については、入学金は入学時に適用される額とし、授業料及び施設設備資金については、編入学、転入学又は再入学した年次の在學生に適用される額とする。  
 2 薬学部の4年次留年生及び5年次生については、別に定めるところにより、授業料の減免を認めることがある。

別表第2 (第66条関係)

科目等履修生及び研究生の入学資格等

区分	科目等履修生	研究生
入学資格	高等学校卒業若しくはそれと同等以上の者又は本学が特に認めた者	大学卒業若しくはそれと同等以上の者
入学時期	各学期の始め	随時
在学期間*1	1年以内	1年以内
学費*2	授業料 1単位につき50,000円	入学金 100,000円 授業料 年400,000円 (特別の場合、実習費を自弁することがある。)

備考 \*1 事情により延長を認める。  
 \*2 事情により減免を認めることがある。